

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第626号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2016), 626
Issue Date	2016-06-27
URL	http://hdl.handle.net/2433/215703
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

2016 年 6 月 27 日発行 第 626 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ.....	2
シンポジウムのお知らせ.....	3
読後雑感：2016 年第 15 回 小島正憲	4
【中国経済最新統計】	9

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ 検索

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支協会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol.539
2014.10.06
最新号

バックナンバー Go more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会 会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第4回（通算第58回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2016年7月19日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ： 「中国における食料安全保障の現状と政策的動向」

報告者： 王鳳陽(立命館大学政策科学研究科博士後期課程)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日（火）、5月17日（火）、6月21日（火）、**7月19日(火)**

後期：10月18日（火）、11月15日（火）、12月20（火）、1月17日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



シンポジウムのお知らせ

韓国労働政策の現状と展望

主催：京都大学東アジア経済研究センター

2016年7月23日(土) 14時00分～

京都大学経済学研究科三番教室(みずほ講義室)

(法経済学部東館2階、経済学部事務室の隣)



趣旨

朴槿恵政権は、経済の活性化に向けた4大改革(労働市場改革、公共部門改革、教育改革、金融改革)のなかでも、労働市場改革を最優先課題に位置づけて、推進してきた。しかし、賃金ピーク制と一般解雇ガイドラインの導入、就業規則変更要件の緩和などに関しては、労働組合や野党は強硬な反対運動を展開した。今年4月に行われた総選挙で与党セヌリ党は大敗したので、野党の協力なくしては、法案は一本も通らない状況で、来年の大統領選挙を迎えることになる。したがって労働市場改革の方向性は、韓国の政治・経済の今後の動向を左右する重要な争点であり続けるだろう。

この問題意識から、今回のシンポジウムでは、盧武鉉政権時代に大統領諮問委員会委員を務め、労働政策担当のブレーンの役割を果たした金炯基・慶北大学教授に、韓国労働市場改革の争点と今後の展望についてお話いただく。また、日本においても、労働法制度の改革をめぐる議論が続いている。労働法制度の日韓比較を専門として研究している安周永・常葉大学講師には、両国の改革の方向性を比較して、その差異と共通性を明らかにしていただく。

司会 京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

14:00-14:10

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 文 世一

14:10-15:40

講演：慶北大学経済通商学部 教授 金 炯基

「韓国労働市場改革の争点と展望」 (韓国語講演、通訳付き)

15:50-16:20

講演：常葉大学法学部 講師 安 周永

「労働市場改革の日韓比較」 (日本語講演)

16:20-16:50

質疑応答

16:50-16:55

閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 会場：京都大学経済学研究科 B1 みずほホール

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 宇仁宏幸

●参加希望者は東アジア経済研究センター (ceaes2010@yahoo.co.jp) までご連絡ください。

なお懇親会は参加料 2000 円を頂きます。(但しセンター支援会会員は無料です)

読後雑感：2016 年第 15 回

17.JUN.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1. 「アジアビジネス 成功への道」 | 2. 「希望の地としての新興アジア」 |
| 3. 「燃える森に生きる」 | 4. 「仏教の息づくセレンディップなスリランカ」 |
| 5. 「ぶらり歩きメコンの国々」 | |

1. 「アジアビジネス 成功への道」 平沢健一著 産業能率大学出版部 2016 年 6 月 30 日

副題：「グローバルからグローバル・アジアの時代へ」

帯の言葉：「グローバル・アジアビジネス成功の秘訣」

著者の平沢健一氏は、「米国、欧州、中国の現地法人経営に 20 年間携わり、56 カ国をビジネスで回ってきた」という強者である。本書は、「大きく変わり始めているアジア」に進出しようとしている日本人ビジネスマンへの、平沢氏のアドバイスの書である。本書の中には、平沢氏の各国での貴重な体験談が語り尽くされており、たいへん参考になる。ことに第 3 章には、平沢氏の米国、欧州、中国での実体験が生々しく書き込まれている。それを読んで私は、むしろ本書の題名は、「日本人ビジネスマンの海外奮戦記」と銘打った方がよかったのではないかと思った。なによりも、平沢氏の強みは英語を始めとして、各国語を赴任地で習得して、それを営業活動に活かしたということであり、本書には、英語や現地語の平沢氏独特の習得法が伝授してある。とても私には、マネのできない芸当である。平沢氏は日本人離れした、いわば戦術の大家でもある。私はまったくの語学オンチだったので、自らの持つ縫製技術を武器に各国で戦ってきたが、どうしてもその行動範囲は限定されたものに終わってしまった。平沢氏の努力や胆力には、脱帽である。

ちなみに第 1 章は、アジアビジネスの今後を俯瞰したものであり、いわば戦略編である。また第 2 章は、アジアでビジネスに携わっている人たちの寄稿や平沢氏のインタビュー記事である。私もバングラデシュに関する一文を載せさせていただいている。第 4 章には、アジアでのビジネスにおける交渉術を、中国、インド、インドネシア、ベトナムなどの各国別に書き込んである。なかでも、「中国人とインド人が商売すると両方とも全く信用していないから、信用

できる人間を仲介させたらよい。それは真面目で正直で契約も守る“日本人”だ」という指摘は、面白い。第5章では、「グローバル・アジアビジネスで勝ち抜くための処方箋」として、多くの名言が書かれている。第4・5の両章は、いわば戦術編である。

平沢氏は、「中国の大手国有企業も変わってき始めています。日本と中国だけを知っている日本人を中国へ送り込む時代ではありません。世界を知っている人を送る時代です。同様にアジア・新興国も破天荒なスピードでグローバル時代に突入しています。皆、目が輝いています。実力を一気につけ、自信を持ち始めてきた中国人、韓国人、ASEANの人たち、そしてインド人、これからのアジアビジネスはよほどしっかりやらないと負け戦になってしまいます」と書いている。この意見に異論はないが、戦略的に考えるならば、現在は、「中国のバブル経済崩壊後のアジアの大混乱」に備えることが必要な時期である。中国の進める AIIB や「一帯一路」政策についても、それを過大評価することなく、そのウラを読み抜き、対処していくことが肝要である。

2. 「希望の地としての新興アジア」 山田順著 実務教育出版 2016年6月10日

副題：「私たちが失ったものがそこにある」

帯の言葉：「世界のマネーと頭脳がアジアを目指す理由とは？」

本書は著者の山田氏が「はじめに」で書いているように、「新興アジア圏全体に対する入門書」である。したがって本書からは、アジアに関する深い洞察を読み取ることはできない。また本書にはアジアに関する常識的な通念を前提とした論述が多く、旧華人と大陸新華僑との相違と相克、民主化が経済急成長のブレーキとなる可能性、中国外貨準備高の急減の可能性などについて、まったく度外視している。

しかし参考になる点もあるので、以下に記す。

- ・中所得の罫から抜け出すためには、政治的な大転換が必要とされる。強権的な政府、独裁的な政権では、これはできないとされている。より自由で民主的な政府になり、そのうえで人材と技術の集積が必要とされる。

- ・引退後の海外移住、長期滞在（ロングステイ）は、最近では当たり前になった。自分のこれまでの人生を振り返り、無理せずビザが取得でき、無理せず暮らせる国を選ぶことが基本だ。現在、リタイアメントビザは、世界40カ国以上で採用されており、基本的に「働かなくても十分に暮らしていける外国人」を対象に発給される。またリタイアメント（退職者）向けのため、年齢制限があり、50歳以上が基本だ。

・マレーシアはここ数年で様変わりして、日本の一般的な年金所得世帯ではマレーシアのロングステイは無理になりつつある。それは、マレーシア経済が发展して物価が上がったこと、それにロングステイ用の10年定住ビザの取得のハードルが高くなったからだ。

・アジアでもっとも女性差別がなく、女性の社会進出が盛んな国、それはフィリピンである。「世界男女平等ランキング」は、なんとフィリピンは世界第5位なのだ。

・ミャンマーはいまだに現金社会で、銀行口座を持っている個人は少ない。会社も同じで、銀行に会社口座はなく、出入金は会社の幹部が持っている個人口座を通して行われているという。スーチーさんは、改革というより、まず裏経済を押さえ込み、透明性のある経済にして、国の税収を多くしないとやっていけないでしょう。

3. 「燃える森に生きる」 内田道雄著 新泉社 2016年5月25日

帯の言葉 : 「紙のための森、森を消す油」

私は今まで幾度も、東南・南西アジア短信で、インドネシアの煙害について伝えてきたが、その実情についてはよくわからなかった。なによりも、焼き畑農業という古くからの手法が、なぜ最近になって、急に害を及ぼすようになったのかが、よく理解できなかった。本書は、そのあたりの事情を詳しく解明している。内田氏は、「最初に商業的な価値のある樹木を企業が伐採する。しかし熱帯林には利益になる木は多くないので、それだけで森が消えることはない。しかし商業伐採のために企業は道路を作るので、その後、地元民らがその道路を使って残木の盗伐が行う。すると大きな木はほとんどなくなるので、すべての灌木を切り払い、農地を拓くのも難しくはなくなる。そこで農地を持たない農民たちが、焼き畑を開いてしまう」と書いている。もともとインドネシアの森林地帯は泥炭湿地であり、火入れをして農地を開拓する場合は1ヘクタール当たり200万ルピアであり、その他の手法を使えば、3～4000万ルピアだという。これでは農民が焼き畑を行うはずである。つまり内田氏は、インドネシアの森林地帯の消滅と煙害は、企業による木材の伐採、地元民による盗伐、農民による焼き畑との複合的な原因によって起きていると述べている。

しかも企業や農民たちは、その地に油ヤシを植え、パーム油を搾り取っている。内田氏は、「インドネシアにおいて、今や森林破壊の最大の原因は油ヤシ農園だろう」と書いている。パーム油は値段が安く、菜種油や大豆油の半値ほどであり、日本にも多く輸入されているが、その大半はインドネシア国内で消

費されている。内田氏は、「インドネシア政府は、企業や農民たちが、油ヤシを植林することによって、森林を再生させていると言っているが、油ヤシが泥炭湿地で繰り返し、再生可能かどうかは、まだ分かっていない。もともと油ヤシの原産地はアフリカであり、インドネシア原産ではなく、その適性がさだかではない。そうすると現在の油ヤシ畑は、荒涼たる草原と化してしまう」と言う。しかも「パーム油からは軽油の代替となるバイオディーゼル燃料が作られる。インドネシア政府は、2025年には燃料使用量全体の25%をバイオ燃料でまかなうことを目指しており、その多くをパーム油でまかなおうとしている。しかし泥炭地に植えられた油ヤシでバイオ燃料を作ったとしても、泥炭地は開拓するときに大量の温室効果ガスを放出する。これは地球温暖化阻止のためには、逆効果である」と指摘している。

4. 「仏教の息づくセレンディップなスリランカ」 鈴木康夫著 星雲社 2016年4月10日

帯の言葉 : 「観光では出会えない ほっこりするスリランカのエピソード」

本書は、2006年に「コスモス奨学金（優れた才能を持ちながらも、経済的な理由で勉学に苦勞しているスリランカの子どもたちへの教育や生活支援などの活動）」を立ち上げ、今も活動中の鈴木康夫氏がスリランカ人の美しいエピソードを書き綴ったものである。鈴木氏は本書で、最初から最後まで、スリランカの子どもたちを褒めちぎっている。また、他国ならば通例、手紙などでの両親への呼びかけは、父が先で母が後であるが、スリランカでは逆であるとして、「スリランカでは、習慣上父親を立てているが、心の中では母親を父親以上の仏のような存在として敬愛しているのではないかと思う。だから“お母様お父様”なのだと」と書いている。

ただしスリランカ人の大人については、「スリランカ人の不法滞在は多い、日本で稼いだ人の話を伝え聞いて、自分の稼ぎたいとだまされて来日している人もいる」と嘆いている。

またスリランカでは寺院の参拝の仕方にもルールがあるといい、「最初に拝むのはパゴダである。パゴダには仏様に縁のある品が納められている。次に菩提樹を参拝する。菩提樹はお釈迦さまが悟りを開かれたゆかりの樹だ。最期に仏様を拝む。スリランカでは、この順序を守って参拝しよう。きっと御利益があるはずだ」と書いている。

5. 「ぶらり歩きメコンの国々」 ウィリアムス・春美著 芙蓉書房出版 2016年5月15日

副題：「カンボジア・ラオス・ベトナムひとり旅」

帯の言葉：「メコン川流域の3カ国を“何でも見てやろう”の心意気で歩き回る！」

著者のウィリアム氏は77歳の女性であるが、今まで、プータン、チベット、ビルマ、インドなどを一人でぶらりと歩き、その感想を書き、出版している。以前、彼女のビルマに関する本を読んだが、記憶に鮮明に残るほどのものではなかった。このような本を出版しても、採算は取れないだろうと思うのだが、いかがなものだろうか。本書に書かれている様子からは、ウィリアム氏が富豪で、自己満足のための自費出版ができるようにはとても思えないが。

今回は、カンボジア・ベトナム・ラオスのインドシナ3か国であり、それらは今までの訪問先とは違い、フランスの植民地であったため、その匂いを色濃く残しているはずだ。またベトナム民族解放戦線、クメール・ルージュ、パテト・ラオとして、連帯して米国と激しく戦ったこともあり、その影響やその後の変化もおもしろい。私は、この本から、それらが読み取れるかもしれないと期待して読んでみた。しかし残念ながら、書かれていたのは、旅行ガイドブックを少し掘り下げたようなもので、たしかに穴場のようなところの紹介はあったが、それ以上のものではなかった。それでも、「何でも見てやろう」という好奇心で、東南アジアの僻地にまで、単身乗り込んで行く、77歳のウィリアム氏の行動力には驚嘆し、私も負けてはいられないと思った。

なお、ウィリアム氏は本書で、「ベトナムは完全に中国に支配されている。政府は中国のいいなりですからね」（ベトナム人談）、「ラオスのモン族の信じている仏教は日本と同じ上座部仏教である」などと書いているが、これは明らかな誤りである。

以上



【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。